



クラウドサービスを利用した次世代人事情報システム
人材情報の分析・活用による
高度なタレントマネジメントの実現に向けた基盤構築

デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社
ヒューマン・キャピタルディビジョン（組織人事コンサルティング）

なぜ、次世代人事情報システムが必要か HRクラウドサービスを利用した次世代人事情報システム構築



急速に変化するビジネス環境に 대응するため、次世代人事情報システムへの早期移行が必要となっています

従来の人事情報システムは、組織管理、従業員管理、給与計算、勤務管理等の目的で人事部が主に使用するものとして位置づけられてきました。

しかし、グローバルビジネスの進展やM&Aが活発に行われ、スピーディな意思決定や高度なタレントマネジメントが求められている今、人事部のみならず、経営陣や現場のマネジャーが直接的に、人材情報を分析・活用し、ビジネス戦略や人材育成に関する意思決定をスピーディに行うことが必要となっています。

多くの日系企業ではこのようなビジネスニーズに対応するために、クラウドとアナリティクスのテクノロジーを利用した各種アプリを取り揃えた次世代人事情報システムへの早期移行が求められています。

HRクラウドサービスの活用は機能・スピード・コストの面からユーザーに大きなメリットをもたらします

多くの標準化された機能を有するHRクラウドサービスを利用することは、システム導入のリードタイム短縮化、モジュール(利用する機能)単位やリージョン単位での段階的な展開の実現、クラウドサービスの特性であるバックアップ作業・ネットワーク構築・ストレージ監視といったシステム保守運用タスクが不要となることによるシステム運用コストの削減といった多くのメリットをもたらします。

HRクラウドサービスの特性を最大限活用し、次世代人事情報システムが機能性、柔軟性、効率性を確保し、ビジネス環境の変化に柔軟に対応することのできるケイパビリティを備えることは、人事部のみならず、経営陣や現場のマネジャーといった各ステークホルダーにとって大きな意義があります。

グローバル企業の51%がデジタル化に対応するために組織の再設計を進めている

グローバル・ヒューマン・キャピタル・トレンド2017

デロイトでは、世界各国の経営幹部、ビジネスリーダー、そして人事責任者・担当者を対象として、グローバルにおける最新動向と市場予測をまとめた年次報告書である『グローバル・ヒューマン・キャピタル・トレンド』を発行しています。140か国10,000人を超える方々にご参加頂いた2017年発行の最新版にて、デジタル化への変革を導くための支援がHRに求められているという報告が行われています。



- 51%の企業は現在、デジタル化に対応した事業モデルを構築するために組織の再設計を進めている。
- 本年調査した企業の56%がデジタルやモバイルツールを利用すべく、HRプログラムを再設計している。
- 調査対象企業の33%のHR組織が、HRソリューションの提供に人工知能(AI)を活用し、41%はHRサービス提供のためにモバイルアプリの積極的な構築を進めている。
- SMAC※技術を通じて、従業員と採用候補者のエクスペリエンス(経験価値)を改善する「デジタル人事」の動きが加速している。

※ソーシャル(Social)のSとモバイル(Mobile)のM、アナリティクス(Analytics)のA、クラウド(Cloud)のC

日本企業に求められる“デジタル人事”への対応

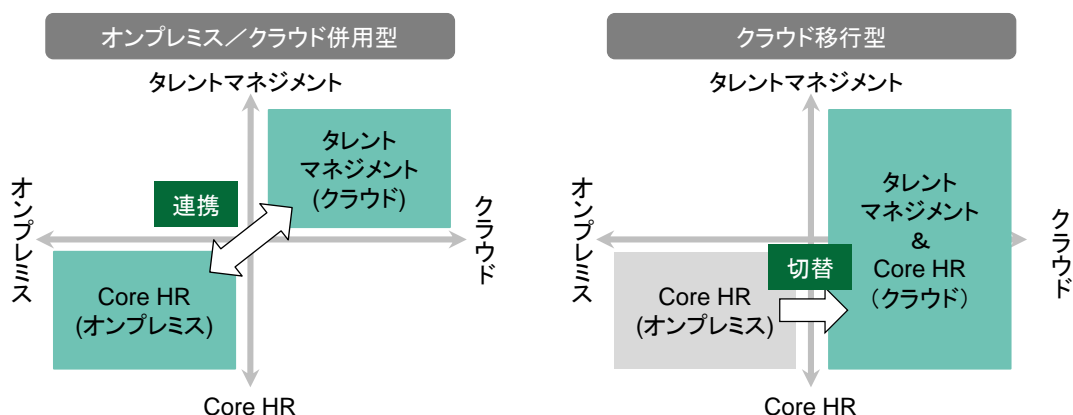
グローバル全体では、74%の企業がデジタル人事を「非常に重要」および「重要」と認識しているのに対し、日本企業を対象とすると61%のみしか重要性を認識しておらず、調査に参加した主要国中で最も低い値でした。

今後、グローバルなビジネス環境において、日本企業が競争に勝ち残るためには、クラウドやアナリティクスのテクノロジーを利用したデジタル人事の実現を加速する必要があると考えられます。

グローバル企業は、人事組織の能力をさらに高めるべく人事情報システムのリプレースを積極的に進めています。日系企業にとって、人事情報システムへの投資は、人材マネジメントの強化とグローバルビジネスの成長に必要な不可欠なものであり、将来的な競争優位につながります。

人事情報システム改革2つのトレンド

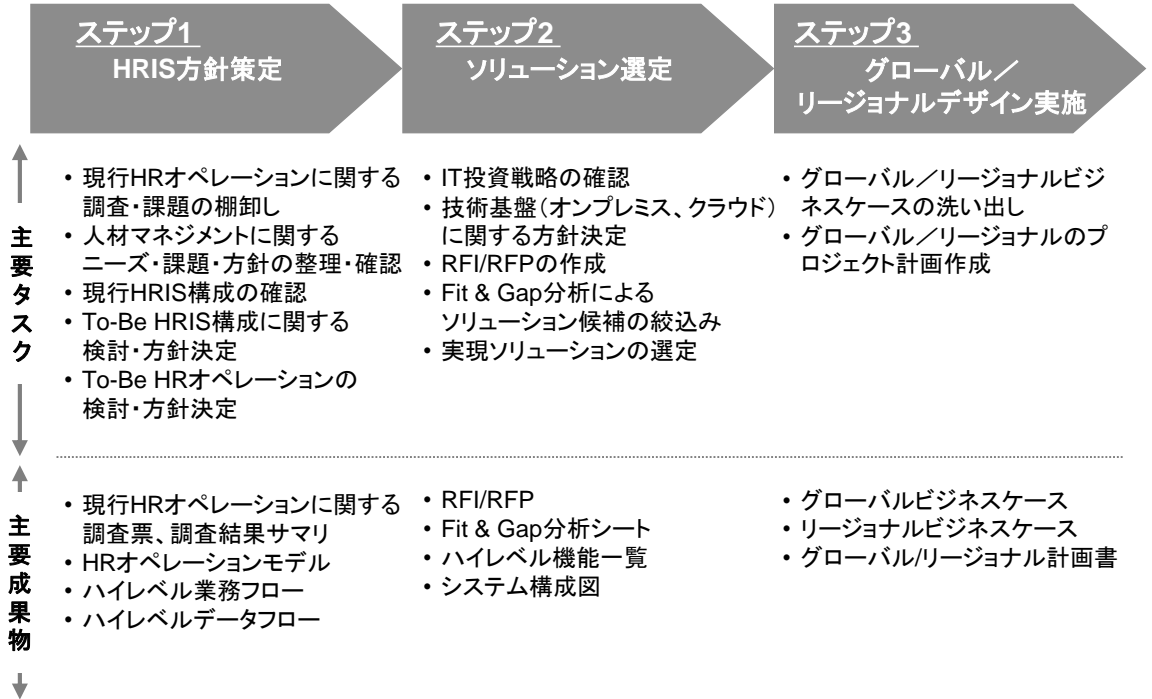
現在、人事情報システム(=Human Resources Information System: 以後HRISと記載)市場には最新テクノロジーを享受できるソリューションが存在し、コスト削減を謳ったアウトソーシング・サービスも多数存在しています。HRISへの投資を考える際、これらの選択肢の中から、最適な組み合わせを如何に実現するかが重要なポイントとなります。昨今のHRIS改革のトレンドは大きく分けて2つあり、1つが既存資産の自社導入型のオンプレミスとクラウドを併用する「オンプレミス/クラウド併用型」、もう1つがオンプレミスを廃止し、クラウドへ完全移行する「クラウド移行型」です。オンプレミスのERPや人事パッケージは、元来、人事・給与領域に強く、近年は機能拡張によりタレントマネジメント領域も充実してきています。しかし、マネジャーセルフサービスやスマートフォンからのアクセス、タレントマネジメント機能については後発型のクラウド製品が一般的に優れており、グローバル人材マネジメントやグローバル人事プロセス統合を行う際には、多くのメリットを享受できます。



HRIS構想策定の3ステップ

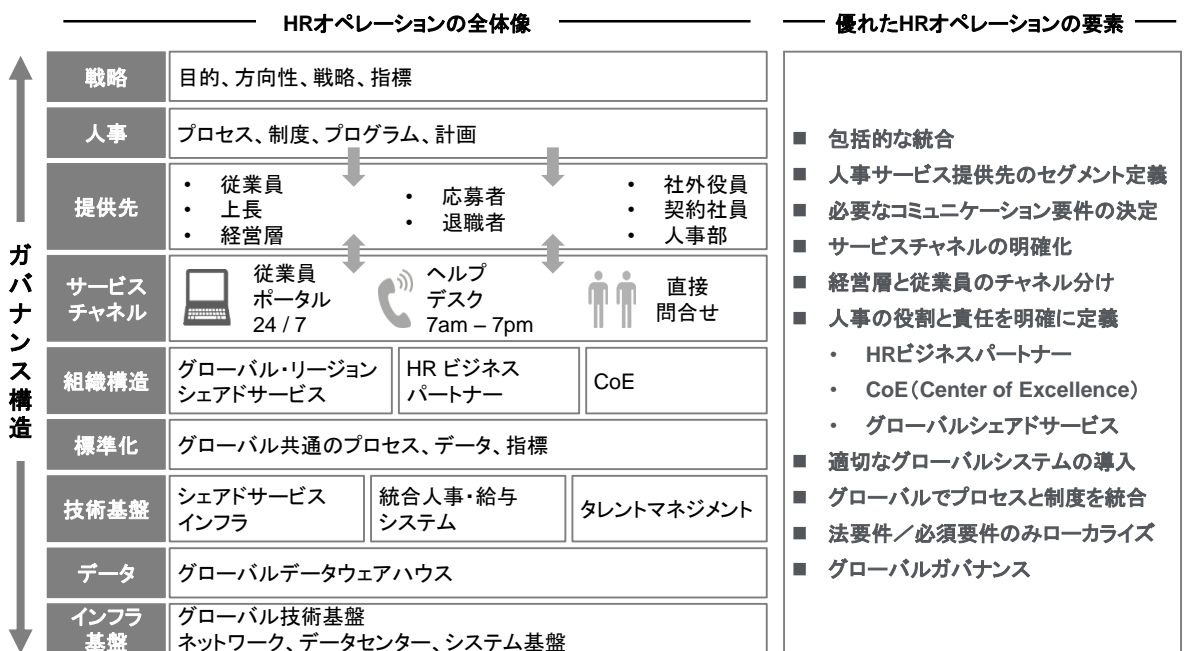
HRIS構想策定における 主要3ステップ

HRISの構想策定は、「HRIS方針策定」、「ソリューション選定」、「グローバル／リージョンデザイン実施」の3ステップで実施します。



ステップ1： HRIS方針策定

HRISの導入のみにフォーカスするのではなく、HRオペレーション全体の整合性確認を行い、HRISの導入・活用による効果が最大化できるよう方針を策定します

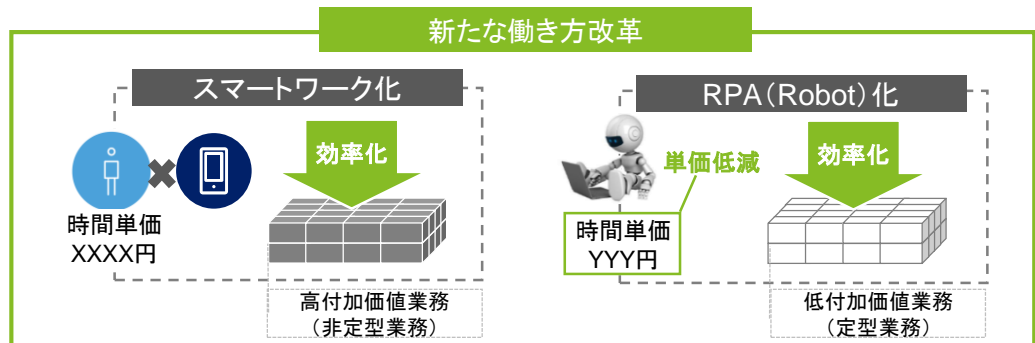


人事業務・プロセスの変革における デロイトの優れた実績とノウハウ

人事部門変革全般に渡る 豊富な実績

国内最大級の人事コンサルティング部門として、年間200件を超える人事コンサルティングプロジェクトを実施した知見と経験を通じて、システム導入ありきの視点に偏ることなく、経営や人事の視点からの包括的コンサルティングが可能です。

特に、近年では、デジタル技術・ツールの活用による非定型業務の効率化(スマートワーク化)や、バックオフィス業務を中心としたBPR、RPA (Robotic Process Automation) 活用による定型業務の抜本的な自動化の提案など、残業時間の削減のみにとどまらない「新たな働き方改革」を実現するための先端的な取り組みを積極的に行っています。



HRISに関する豊富な知識

現在主流となりつつあるクラウドベースの製品はもちろんのこと、クラウド以外の製品についても、長年にわたって積み重ねた豊富な導入経験を有しています。

また、東京に多国籍メンバーとバイリンガル日本人コンサルタントを擁し、東京を起点にしたグローバルスケールの案件を多数推進しています。それぞれのシステムの特徴とクライアント企業のビジネス状況・要件とを照らし合わせた最適な構想策定と導入の支援を行います。

プロフェッショナルのご紹介



小野 隆
執行役員 パートナー

日本におけるHR Transformation領域のリーダー。
企業の人事機能・組織・業務・人材の変革とそれによる従業員のエンployeeエクスペリエンス向上について、HRテクノロジー、デジタルHR、BPR、RPA、チェンジマネジメントの観点から支援している。グループ組織再編・M&Aにおける人事PMI(人事諸制度統合、育成体系構築等)、SSC設立等において豊富な経験を持つ。



弦田 信一郎
執行役員 ディレクター

20年にわたり、人事制度改革・システム導入を始めとした多数の人事関連コンサルティングに従事。
業務知識を活かした人事業務コンサルティング、また、プロジェクトマネージャーとして人事・給与のERPパッケージシステムやタレントマネジメントシステムなどの構想策定、適合性評価から設計・開発・テスト・サービスイン・運用保守までのシステムコンサルティング経験が豊富。

Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイト トーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2017. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.



IS 669126 / ISO 27001